

令和6年度決算のお知らせ

一般健康保険

収 入

科 目	決算額(千円)	被保険者 一人当たり額(円)
健康保険料収入	2,959,746	562,582
調整保険料収入	39,031	7,419
繰越金	200,000	38,016
繰入金	0	0
国庫補助金収入	37,917	7,207
財政調整事業交付金	22,495	4,276
雑収入等	3,222	612
収入合計	3,262,411	620,112
経常収入合計	2,964,108	563,412

一般勘定の基礎数値

被保険者数	5,261人
標準報酬月額	366,941円
総標準賞与額	7,144,667千円
保険料率	100.0/1,000

決算残金処分

準備金	0千円
別途積立金	420,391千円
繰越金	100,000千円
財政調整事業繰越金	65千円

支 出

科 目	決算額(千円)	被保険者 一人当たり額(円)
事務費	63,934	12,152
保険給付費	1,321,481	251,184
法定給付費	1,286,500	244,535
付加給付費	34,981	6,649
納付金	1,248,339	237,282
前期高齢者納付金	582,548	110,730
後期高齢者支援金	665,791	126,552
病床転換支援金	0	0
退職者給付拠出金	0	0
保健事業費	67,760	12,880
財政調整事業拠出金	38,961	7,406
その他支出	1,480	281
支出合計	2,741,955	521,185
経常支出合計	2,702,946	513,770
経常収支差引額	261,162	49,641

<適用・収入>

- ロットリア脱退が影響し被保険者数は前年比86.5%(▲818人)
- 標準報酬月額は前年比108.5%、総標準賞与額は前年比102.6%となりました。
- 保険料収入は前年比95.9%(▲127百万円)
- 前年度決算残金処分の内、200百万円を繰越金として収入計上しました。

<支出>

- 保険給付費は、本人・家族・高齢者とも入院金額は減少。入院外(外来)も減少し、全体としても前年比85.2%で推移。
- 保健事業費では、各種健診受診者数が前年比98.8%と減少(令和5年度は前年比95.3%)
- 経常収支差引額は、保険給付費の減少により261百万円の黒字決算となりました。

一般情勢について

※健康保険連合会|令和7年度 健康保険組合の予算早期集計結果報告より

健保連発表による令和7年度健保組合(1,372組合)の予算早期集計結果では、経常収支差引額は▲3,782億円の赤字予算となる見通しとなった。全体の76.0%にあたる1,043組合が赤字である。

高齢者医療への拠出金は142億円(0.4%)増加の3兆8,933億円。主な内訳は、後期高齢者支援金が2兆3,353億円(576億円、2.5%増)、前期高齢者納付金が1兆5,577億円(435億円、2.7%減)などとなっている。

平均保険料率は0.03ポイント増の9.34%で、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率(調整保険料率

を含む)は0.24ポイント減の10.02%となる見通しである。

保険料収入は3,829億円(4.3%)の増加。賃金引き上げ効果を反映。一方、保険給付費は785億円(1.5%)の増加。3~5年度の新型コロナ等の感染症流行時に比べ、6年度が落ち着いていることを見込んだ結果と考えられ、やや低い伸び。

賃上げ等により保険料収入に一定の伸びは見られたものの、高齢者拠出金への負担はそれらの伸びを遥かに上回り、医療費も高止まりしており、今後の人口構造を踏まえると、こうした状況はさらに悪化することが懸念される。

令和6年度収入・支出決算及び決算残金処分ににつきまして、令和7年7月10日に開催された第133回組合会において承認されましたのでここに公告いたします。

介護保険

収 入

科 目	決算額(千円)	第2号たる被保険者 一人当たり額(円)
介護保険料収入	346,223	110,791
繰越金	20,000	6,400
雑収入	54	17
収入合計	366,277	117,209

支 出

科 目	決算額(千円)	第2号たる被保険者 一人当たり額(円)
介護納付金	322,277	103,129
介護保険料還付金	0	0
支出合計	322,277	103,129

介護勘定の基礎数値

被保険者数	3,125人
標準報酬月額	386,344円
総標準賞与額	4,571,121千円
保険料率	18.20/1,000

決算残金処分

準備金	24,000千円
繰越金	20,000千円

<概要>

- 介護保険第2号被保険者たる被保険者数の減少（前年比▲437名）により、介護保険料収入も16百万円減。
- 保険料率は、1.82%にて介護納付金支払いに対応しました。
- 前年度決算残金処分の内、20百万円を繰越金として収入計上しました。



保健事業

《注力保健事業》

①お薬のオンライン相談・購入サイト強化サービス

加入者の皆様の「セルフメディケーション」をサポートするため、適正服薬に関連した情報（セルフケアや市販薬の活用方法・選び方等）を発信いたします。病院でもらえるお薬と同じ有効成分のお薬（スイッチOTC医薬品）も取り扱っています。皆様の医療費負担の軽減と健保財政の健全化にもつながります。みんなで一緒に始めてみませんか？

②LINEを活用した健保の広報機能強化サービス

現在保健事業の周知は社内イントラやHP、または健保だよりでご案内していますが、普及率の高いLINEを活用し、健診予約のご案内通知や、マイナ保険証の登録案内等DXを有効活用し、被保険者だけではなく被扶養者の方への情報発信も強化していきます。まずは加入者全員の方へお友だち追加登録をしていただきますようお願いいたします。



③女性の健康相談窓口事業

令和7年度に女性の健康・育児相談窓口事業として、スマホで医師に無料相談できる取り組みを実施いたします。（毎日24時間受付中）
ご自宅から小児科医、産婦人科医、助産師に無料で相談いただけます。産婦人科オンライン、小児科オンラインを開設します。まずはLINEの友だち追加をしてください。

《継続保健事業》

- ④ 歯科検診
- ⑤ 特定健診・特定保健指導
- ⑥ 主婦健診
- ⑦ 短期人間ドック・脳ドック
- ⑧ 郵送検査
- ⑨ 電話健康相談
- ⑩ 健康ウォーキング
- ⑪ インフルエンザ予防接種
- ⑫ 保健指導（妊婦・乳幼児）
- ⑬ 保養所補助金
- ⑭ 家庭常備薬斡旋

